

## 貸 借 対 照 表

(2022 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額       | 科 目                 | 金 額       |
|------------------|-----------|---------------------|-----------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |           | <b>(負 債 の 部)</b>    |           |
| <b>流動資産</b>      | 4,270,385 | <b>流動負債</b>         | 2,182,455 |
| 現金及び預金           | 1,910,497 | 支払手形                | 396,774   |
| 受取手形             | 53,941    | 買掛金                 | 337,499   |
| 電子記録債権           | 557,861   | 短期借入金               | 937,000   |
| 売掛金              | 958,851   | 1 年内返済予定の長期借入金      | 100,000   |
| 製品               | 130,456   | リース債務               | 16,351    |
| 仕掛品              | 314,063   | 未払金                 | 39,363    |
| 原材料及び貯蔵品         | 281,068   | 未払費用                | 147,127   |
| 前払費用             | 22,272    | 契約負債                | 24,081    |
| 未収還付法人税等         | 19,288    | 預り金                 | 46,288    |
| その他              | 22,430    | 賞与引当金               | 87,358    |
| 貸倒引当金            | △346      | 設備関係支払手形            | 50,593    |
| <b>固定資産</b>      | 1,906,680 | その他                 | 17        |
| <b>有形固定資産</b>    | 1,384,825 | <b>固定負債</b>         | 1,853,950 |
| 建物               | 462,014   | 長期借入金               | 935,000   |
| 構築物              | 7,684     | リース債務               | 81,311    |
| 機械及び装置           | 439,466   | 退職給付引当金             | 837,639   |
| 車両運搬具            | 1,400     | <b>負債合計</b>         | 4,036,406 |
| 工具、器具及び備品        | 30,826    | <b>(純資産の部)</b>      |           |
| 土地               | 356,745   | <b>株主資本</b>         | 2,117,218 |
| リース資産            | 85,836    | <b>資本金</b>          | 700,000   |
| 建設仮勘定            | 849       | <b>資本剰余金</b>        | 194,187   |
| <b>無形固定資産</b>    | 16,718    | 資本準備金               | 194,187   |
| ソフトウェア           | 10,818    | <b>利益剰余金</b>        | 1,223,031 |
| 電話加入権            | 5,899     | その他利益剰余金            | 1,223,031 |
| <b>投資その他の資産</b>  | 505,135   | 繰越利益剰余金             | 1,223,031 |
| 投資有価証券           | 127,131   | <b>評価・換算差額等</b>     | 23,440    |
| 関係会社株式           | 41,400    | <b>その他有価証券評価差額金</b> | 23,440    |
| 出資金              | 45        |                     |           |
| 関係会社出資金          | 244,083   |                     |           |
| 従業員長期貸付金         | 1,935     |                     |           |
| 破産更生債権等          | 9         |                     |           |
| 長期前払費用           | 3,312     |                     |           |
| 繰延税金資産           | 62,604    |                     |           |
| その他              | 24,669    |                     |           |
| 貸倒引当金            | △54       | <b>純資産合計</b>        | 2,140,659 |
| <b>資産合計</b>      | 6,177,065 | <b>負債及び純資産合計</b>    | 6,177,065 |

## 損 益 計 算 書

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 3,721,951 |
| 売上原価         |         | 2,840,467 |
| 売上総利益        |         | 881,483   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 752,363   |
| 営業利益         |         | 129,120   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 59      |           |
| 受取配当金        | 16,152  |           |
| 固定資産賃貸収入     | 11,349  |           |
| 補助金収入        | 11,380  |           |
| その他          | 4,239   | 43,182    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 22,481  |           |
| 証券代行手数料      | 4,120   |           |
| シンジケートローン手数料 | 1,492   |           |
| その他          | 4,520   | 32,614    |
| 経常利益         |         | 139,687   |
| 特別損失         |         |           |
| 公開買付関連費用     | 164,760 | 164,760   |
| 税引前当期純損失     |         | 25,072    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,399   |           |
| 法人税等調整額      | 8,523   | 7,123     |
| 当期純損失        |         | 17,949    |

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿  
価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿  
価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月  
1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了  
した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づい  
ております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま  
す。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計

上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（改正企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識適用指針」という。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は機械刃物及び機械・部品事業を行っております。

機械刃物及び機械・部品事業において、主として半導体・電子部品、鉄鋼、製紙、工作機械業界向けに工業用の刃物や部品を中心に契約に定められた製品の製造・販売を履行義務として識別しております。なお、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品について、製品の引き渡しと当該製品の現地での据付作業を単一の履行義務として識別しております。

国内販売においては、収益認識適用指針第 98 項の代替的な取扱いを適用し、製品を出荷した時点を収益を認識する通常の時点としており、輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件（以下、貿易条件という。）に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、貿易条件の D 類型のうち、アジア圏においては、過去の平均配達日数を用いたみなし着荷日を収益を認識する通常の時点としております。なお、実際の着荷日とみなし着荷日において期ずれが生じた場合は、実際の着荷日を収益を認識する通常の時点としております。

取引価格の算定については、顧客との契約で約束された対価より、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね 1 年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ヘッジ会計の処理

#### ① ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段     金利スワップ取引

ヘッジ対象     借入金利

#### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(貸借対照表に関する注記)

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 35,542 千円    |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 45,182 千円    |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,109,324 千円 |

(4) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

|        |              |
|--------|--------------|
| 建物     | 467,583 千円   |
| 機械及び装置 | 440,867 千円   |
| 土地     | 279,885 千円   |
| 計      | 1,188,336 千円 |

② 担保に係る債務

|                |              |
|----------------|--------------|
| 短期借入金          | 937,000 千円   |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 100,000 千円   |
| 長期借入金          | 935,000 千円   |
| 計              | 1,972,000 千円 |

(5) 受取手形割引高 67,661 千円

(6) 受取手形裏書譲渡高 11,396 千円

(7) 財務制限条項

当社は株式会社常陽銀行をエーエージェントとする取引銀行 4 社とコミットメントライン設定及びタームローン契約を 2021 年 3 月 31 日付で締結しております。

2021 年 3 月 31 日付コミットメントライン設定及びタームローン契約

2022 年 12 月 31 日残高 1,695,000 千円

・ 2022 年 3 月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期の直前の決算期の末日又は 2020 年 3 月に終了する決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75 パーセント以上の金額であること。

・ 2022 年 3 月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上していないこと。

・ 2022 年 3 月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結及び単体の損益計算書上の当期損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期損失を計上していないこと。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 退職給付引当金   | 251,626 千円  |
| 税務上の繰越欠損金 | 29,937 千円   |
| 棚卸資産評価損   | 22,547 千円   |
| 減損損失      | 25,317 千円   |
| 賞与引当金     | 26,242 千円   |
| 投資有価証券評価損 | 5,983 千円    |
| その他       | 10,449 千円   |
| 繰延税金資産小計  | 372,105 千円  |
| 評価性引当額    | △300,066 千円 |
| 繰延税金資産合計  | 72,039 千円   |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △9,434 千円 |
| 繰延税金負債合計     | △9,434 千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 62,604 千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称     | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係    | 取引の内容        | 取引金額（千円） |
|-----|------------|--------------|---------------------|-------------------|--------------|--------------|----------|
| 子会社 | 東 洋 緑 化(株) | 25,000       | 緑化造園ならびにこれに付帯する土木工事 | (所有)<br>98.8      | 構内緑地管理業務の委託等 | 配 当 金<br>の受取 | 10,220   |

( 1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額            1,493 円 14 銭

(2) 1株当たり当期純損失            12 円 52 銭

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社の増資払込み)

当社は、2023 年 1 月 6 日開催の臨時取締役会において、子会社である杭州東洋精密刀具有限公司への増資を行うことを決議し、以下のとおり払込みを完了いたしました。

1. 増資の目的

事業の成長及び拡大を目指し、当社の主力製品でもある情報産業用刃物関連の製造・販売を目的とした設備投資のためです。

2. 増資の概要

(1) 増資金額            2,000 千米ドル (263,980 千円)

(2) 払込日            2023 年 1 月 12 日

(3) 増資後資本金    4,100 千米ドル (508,063 千円)

(4) 出資比率            東洋刃物株式会社 100%